

ほくと

2006
Vol. 5

議会だより

限りない可能性を秘めて



豊かな愛の中で運営される学童保育

12月定例会



市長の施政方針	P2
議案審議の内容・条例の制定・会期日程	P3～5
委員会レポート	P6～7
議員発議(2件)	P8
一般質問に18議員	P9～17
【声のひろば】7人	P18～19
北杜市ウォッチング	P20

行革本番! アクションプラン

策定へ

白倉市長の施政方針



特色ある地域力を高めて(清里ピュアワールド)



市民の目線で考え、先の見える計画づくりや、力みなぎる活力ある北杜市の建設のため「七つの杜作り」を掲げ、市政に取り組んでいます。国の動向を見極めながら、歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたって安定した財政運営を推進し、事業効果や施策の優先度を精査し、予算の効率的配分を行いながら、北杜市の基盤を確かなものにしていきます。

行政改革

公の施設の整理統合、遊休施設、利用度の低い施設の転用など、有効活用を図るとともに、財産処分も含め検討します。

「行政改革大綱」と行政改革を推進するための実施計画「行政改革アクションプラン」を策定する計画です。

特別職、教育長および管理職の給料等の削減
市長、助役、収入役および教育長を5%、管理職に支給する管理職手当を10%減額します。

指定管理者制度の導入

四十四施設について応募があり、来年四月から市民サービスの向上と、経費節減を図る新たな運営がなされるよう努力していきます。

小淵沢町との合併

合併に関する条例一二六案件を提出、組織機構の見直し、小淵沢町職員配置等、住民サービスの支障のないよう進めま

最終処分場

安全対策として、埋め立て量を見直し、規模縮小を図ること、公害防止対策ならびに住民等による立ち入り検査に関する協定書の締結、安全管理委員会の設置、安全性の確保に向け万全な措置、自然災害発生時の最優先の対策の五項目と、地域振興事業の着実な推進について、知事に要望書を提出します。

アスベスト対策

使用の疑いのある二七施設について検体調査、六施設でアスベストを検出。飛散の恐れはないが早急に対応し、安全管理を行いながら、対策を順次講じていきます。

国際交流

米国マディソン郡、韓国抱川市の代表団が訪れ、公共施設や観光名所、自然・文化に触れ交流を深めました。今後も積極的に進めていきます。

介護保険

第三期介護保険事業計画を策定し、施設から在宅への理念のもと、経費の正確な積算、介護保険料の適切な算定に努めます。

介護認定審査会

三月に小淵沢町と合併のため韮崎市と協議し、両市がそれぞれ介護認定審査会事務を行います。

国保税率の検討

来年度は基金を取り崩した上、国保税率を引き上げざるを得ない状況だが、疾病予防事業を積極的に、国保運営の健全化に取り組みます。

企業誘致

「産業を興し、富める杜づくり」のため、優良企業の誘致を精力的に推

進。武川町内に(株)大浩電子を北杜市誘致企業に指定しました。

教育の振興

大泉金田一春彦記念図書館は、新たな寄贈資料二千点を展示するための改修工事を終え、リニューアルオープンしました。また、小中学生全員に防犯ベルを貸与し、犯罪防止に努めます。

水田農業構造改革

米づくり生産数量の増加配分をいただき、地域に応じた施策の推進と、転作事業推進を図ることができました。更なる水稲作付けの推進、計画的な転作事業を実践いたします。

秋祭りイベント

地域委員会が中心となり「大泉高原サラダ祭り」「浅尾ダイコンまつり」「名水まつり」「むかわ米まつり」など、特色ある祭りが市内各所で開催されました。今後も住民と一体となって、進めていきます。



飛躍する北杜市をめざして

議会議長 清水 壽昌

市民の皆様におかれましては、健康で希望に満ちた新春を迎えられ心も新たにスタートされましたことをお喜び申し上げます。

昨年中は、議会活動に對し、力強いご支援を賜り心からお礼を申し上げます。

国内外の政治経済・社会情勢は誠に厳しいものがありました。テロや、ハリケーン被害に代表される自然災害等により、多くの尊い生命が奪われました。国内は、女兒誘拐事件に代表される凶悪犯罪の増加や、台風、大雪による災害、鉄道の事故による大惨事など、多くの事件・事故に見舞われました。本年は大きな災害が発生することなく、明るい話題が多くなることを、願うところであります。



伸びよ、子どもたち！

本市は「人と自然が躍動する環境創造都市」をテーマに、白倉市長のもと、合併から一年余り経過、多くの課題が具体化してきました。厳しい財政状況のなか、ハード面では中学校、火葬場、保育園などの建設を、市民の要望のもと積極的に進

めてまいりました。またソフト面では、「北杜市次世代育成支援行動計画」の策定による少子化対策・子育て支援、福祉対策、「地域委員会」など、民意を市政に反映する場の設置は、今までにない重要な改革でした。さて、本市は、ご承知のように、三月十五日に小淵沢町と合併して、新北杜市として新たな誕生を迎えます。昔から関わり合いの深い北巨摩地域旧八町村が一つとなり、七つの光が八つの光となり、七つの文化が八つの文化となつて、スタートします。豊かな北杜市を目指して、活力ある地域社会の実現が望まれます。

地域住民が北杜市を誇りに思い、また住んで良かったと思える「魅力ある町づくり」の実現のため、議会も皆様と力を合わせて進みたいと考えています。市民の皆様の厚いご支援、ご鞭撻を心からお願ひし、実り多い年でありませう、ご祈念申し上げます。

12月定例会

12月8日～19日

十二月定例会は、十二月八日から十九日までの十二日間の会期で開催されました。開会に先立ち市長の施政方針と議案説明がありました。

定例会に提出された議案は、一般会計補正予算・特別会計補正予算一四件・条例の制定三三件・条例の一部改正九六件・同意五件・指定管理者の指定四四件・規約の変更六件・その他七件、議員発議による「議会制度改革の早

期実現に関する意見書」「真の地方分権改革の早期実現に関する意見書」二件、計二〇七件でした。指定管理者の指定条件については継続審査となり、指定管理者制度特別委員会を設置しました。なお、その他の案件については原案とあり可決・同意しました。

特別委員会
委員長 浅川 哲男
副委員長 細田 哲郎

会期日程

- | | | | |
|----------|--|-----------|---------------|
| 12月8日(木) | 開会
・ 本会議
市長施政方針
提出議案の説明
委員会付託
12月9日(金)
・ 全員協議会
議案説明
12月12日(月)
・ 常任委員会
(委員会付託議案)
総務・文教厚生
建設経済 | 12月13日(火) | ・ 本会議
一般質問 |
| | | 12月14日(水) | ・ 本会議 |
| | | 12月16日(金) | 一般質問 |
| | | 12月19日(月) | ・ 本会議
閉会 |

一般会計補正予算 (第4号)

歳入(補正の財源) (単位:千円)

款	金額
市税	4億2,400万0
分担金及び負担金	2,008万8
使用料及び手数料	411万8
国庫支出金	1,563万7
県支出金	5,110万5
繰入金(基金へ)	4億5,777万4
諸収入	247万8
市債(借入金)	5,680万0
金額	1億1,645万2

歳出(おもな使いみち)

款	金額
議会費	56万5
総務費	8,403万9
民生費	1,313万5
衛生費	1,837万6
農林水産事業費	1億3,146万4
商工費	567万3
土木費	885万8
消防費	75万6
教育費	8,746万0
公債費(借入金の返済)	406万8
金額	1億1,645万2

[一般会計]

1億1645万円を増額補正

小淵沢町との合併準備 アスベスト対策など

一般会計補正予算 (第4号)
一億一、六四五万二千円を補正し、予算総額二八四億四五〇五万四千円となりました。

おもな事業内容

北杜市・小淵沢町合併準備費
三月一五日の合併に向けての防災無線・例規データの整備
予算額は、四、六六八万五千円。

アスベスト対策施設整備費
小学校等のアスベスト改修工事。
予算額は、四〇九万五千円



全地域にCATVを



地域医療の充実を

病院会計

会計名	補正額
辺見診療所(基金積立金)	2,850万0
白州診療所(医業費)	1,519万7

特別会計補正予算

会計名	補正額
国民健康保険(療養諸費)	6億0,562万8
介護保険(認定審査会費)	858万8
居宅介護	130万0
簡易水道事業	2,202万9
下水道事業	6,266万5
農業集落排水事業	3,628万7
武川ふるさと活性化事業(農産物直売所事業費)	334万1
ケーブルテレビ事業(総務管理費)	1,980万0
温泉事業(甲斐大泉温泉事業費)	786万3

条例の制定・改正のおもなもの

報酬・管理職手当を抑制

制定

市長等及び職員との給与の特例に関する条例の制定
財政状況に鑑み、市長・助役・収入役ならびに教育長の報酬および職員の管理職手当について、抑制措置を定める。

農地・農業用施設災害復旧事業分担金徴収条例の制定
事業推進のため、受益者分担の分担金の率を定める。

学校体育施設等の利用に関する条例の制定
条例の全部改正により、新たに市内の学校体育施設を社会体育活動への活用・利用を図るため。

北杜市立甲陵高等学校の教育職員の給与等に関する

特別措置に関する条例の制定

北巨摩郡小淵沢町が北杜市に編入することに伴い、関係条例の整備を行う。

改正

一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部改正

地方公共団体の一般職の、任期付職員の採用に関する法律の一部改正。

市立塩川病院介護老人保健施設条例の一部改正
利用料金に関する事項の規定を定めるための改正。

公告式条例の一部を改正
北巨摩郡小淵沢町が北杜市に編入することに伴い、関係条例を規定するため。



社会体育の充実を

解散

北杜市・小淵沢町衛生組合の解散
北巨摩郡小淵沢町が北杜市に編入することに伴い、組合を解散する。

規約の変更

小淵沢町を北杜市に編入することに伴う山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更
市町村の合併に伴い、必要な事務手続きの変更です。

同意

教育委員等人事案件

- | | |
|------------------|------------------------|
| 教育委員 | 大平外吉 字恩賜県有財産保護財産区管理会 |
| 板山武人 (長坂町) | 仲澤洋一 (明野町) |
| 固定資産評価審議委員 | |
| 清水文一 (須玉町) | 内山の内 十二山恩賜県有財産保護財産区管理会 |
| 奥山恩賜県有財産保護財産区管理会 | 谷戸昭一 (大泉町) |
| 小泉文雄 (明野町) | |

用語解説

寄附の禁止 (公職選挙法)

首長や議員など公職にある者や、その候補者、立候補予定者は、選挙区内において寄附(金銭、物品および利益の供与、その約束)をすること、これが公職選挙法で禁止されている。ただし、結婚式や葬儀に本人が出席して祝儀や香典を出すこと、祝電や弔電は禁止の対象とはならない。

また、政党その他の政治団体や、本人の親族に対してするものも禁止されない。

これらの禁止規定に反して、寄附をしたため刑に処せられた場合は、原則として五年間、公権が停止されることになる(執行猶予の場合、猶予期間が終わるまで)。

総務常任委員会

12月12日

付託された一般会計補正予算（第4号）ほか一案件を審査し、全議案を原案どおり可決した。

一般会計補正予算

（第4号）

問 歳入の市道整備交付金事業のルートが決まらないのはどうしてか。また、埋蔵文化財調査により工事が遅れることは市内の連絡体制がとられていないのではないか。

答 武川市内の市道小学校前線三、一〇〇万円の繰越明許費は、橋の位置を決定するための県との河川協議に日数を要しているため、測量および設計が遅れている。

また、埋蔵文化財調査については、市内での連

絡体制を整え不備がないよう対応したい。

問 北杜市固定資産基礎資料整備事務委託の債務負担行為の詳細は。

答 小淵沢町の編入合併と、平成二十一年の評価替えに向けて、評価システムの統一デジタル化を構築することで、固定資産の課税客体を正確に効率よく把握し、評価業務を公平かつ的確に行うため、基礎データ整備を目的とした債務負担行為である。

問 市税の税収四億二、四〇〇万円の増額補正理由と、今後三月定例会に向けて、増額補正する見込みはあるか。

答 今回は、法人の三ヶ月連結決算および九月中旬期連結決算が好調だったこと、また、大規模償却資産の総務大臣配分が確定したことなどによるものである。三月定例会に向けての増額補正は、

現時点では難しい。
問 差押さえ件数は。
答 合併後から現在まで、五〇件の差押さえ処分を執行した。

問 歳出の総務管理費の文書費の報酬について、顧問弁護士はこの事務所で何人か。また、今何件の訴訟をかかえているのか。

答 甲府の柳町法律事務所所の細田弁護士で、訴訟件数は八件。
問 企画費の工事請負費の減額一、三六一万六千円の説明を。
答 七町のサイン工事に伴う工事差金である。

問 ケーブルテレビ特別会計繰出金について詳細を。
答 清里市内の道路改良工事に伴う市負担分の電柱移転費と、二〇一一年に地上デジタル放送化に伴い、県が三ツ峠に共同アンテナを設置し、この管理のためのCATV連絡協議会員二一社が、管理運営会社を設立するための出資金である。

問 CATVの導入が困難な地域には、どのような対策を考えているか。
答 可能な限り導入できるように努力していく。

文教厚生常任委員会

12月12日

付託された一般会計補正予算（第4号）ほか、九案件を審査し、全議案を原案どおり可決した。

一般会計補正予算

（第4号）

問 スクールガードリーダー事業について具体的な状況は。

答 本事業は、県から二人が委嘱され、週二回、一日四時間程度地域内を巡回し、通学路の安全点検やパトロール、児童への安全指導、危機意識の啓発などを行い、地域と

問 須玉中学校体育館の工事費の減額八、五〇〇万円は、予定価格の七八%だが、審議会等の審議はされたのか。
答 北杜市は最低価格を示していないので、審議会は開催されていない。また、工事は順調に進捗している。

問 梅之木遺跡の発掘状況の概要と、年代調査、将来的な保存の方向付けは。
答 本年度は環状集落本体に加え、湯沢川に至る斜面、川岸で「道」の探

問 いずれも保育園の建設年度の見直しをするというが、今後の計画は。
答 総合計画策定の中で考えていく。

スクールガード始まる



な対策を考えているか。
答 可能な限り導入できるように努力していく。

るよう努力していく。

の連携を密にしながら活動している。

問 アスベスト対策の工事について、業者発注ができない状況であるが。
答 石綿除却工事ができる業者が混んでいる状態であるが、三月末までには実施し、完了したい。

問 須玉中学校体育館の工事費の減額八、五〇〇万円は、予定価格の七八%だが、審議会等の審議はされたのか。
答 北杜市は最低価格を示していないので、審議会は開催されていない。また、工事は順調に進捗している。

問 梅之木遺跡の発掘状況の概要と、年代調査、将来的な保存の方向付けは。
答 本年度は環状集落本体に加え、湯沢川に至る斜面、川岸で「道」の探

問 いずれも保育園の建設年度の見直しをするというが、今後の計画は。
答 総合計画策定の中で考えていく。

マミー交流会の様子



査等をしている。また理化学的手法も用いて遺構の年代測定を進めている。調査指導委員会の学術的な価値判断を尊重し、遺跡の取り扱いについては、今後、文化庁・県教委とも協議する。

問 いずれも保育園の建設年度の見直しをするというが、今後の計画は。
答 総合計画策定の中で考えていく。

問 いずれも保育園給食の調理室の暖房がなく寒い。また、いずみ保育園の周りの草刈作業等について保護者でなく、委託でやってもらいたいとの要望があるが。

レポート

あらまし

委員会

審議の

石綿管の排除を



は、下水道事業に伴う下水道の補償金であり、下水道工事の未執行による減額であり、基金繰入金の八八〇万円の減額は、舗装復旧費の財源として予定していたが、舗装復旧工事未執行であるための減額である。

問 下水道の関係で、石綿管が使われているのが健康への影響は。
答 石綿管は、各支所で調査した結果、市全体で約十二キロメートルという状況であり、平成二十年度を目前に、すべての送水管の布設換えを予定。なお、健康への被害について関係機関に問い合わせをしたが、問題になる数値ではないということである。

問 明野の畑総事業関係で、計画に伴う減額があったが、これは変更か、着工遅れに伴う減額か。
答 当初計画しており、また配水管布設ルートが変更になり、施工延長が短くなったための減額である。

問 須玉町の第三処理区では増富温泉郷と下流の塩川ダムとの関係で建設が伸びているが、いつごろ建設をするのか、また増富温泉郷の温泉水の処理は、現在合併浄化槽で対応しているが、処理場の流入は。
答 国、県の事業認可が下り、処理場の地権者との協議や同意が得られた後に実施したい。平成二十二年まで完了したい。増富温泉郷の温泉水は特殊な成分なので今ままでおりの合併浄化槽で対応していく。

建設経済常任委員会

12月12日

付託された一般会計補正予算(第4号)ほか、四案件を審査し、全議案を原案通り可決した。

答 いずみ保育園の厨房の暖房はどの施設も整えてあるが、もう一度この施設の調査をする。園の草刈りは、保護者の方に年一、二回お願いしている。今後検討したい。

問 歳出の障害者福祉費の心身障害児・心身者支援費の減額についての詳細説明を。
答 障害児タイムケア事業の減額分。この事業は国の採択基準が、広域での事業実施を優先すること

のことで、葦崎市への協力を依頼する中で検討を重ねてきたが、協議が整わず、今回は断念するが、引き続き検討していく。

問 介護保険特別会計補正予算(第2号)の介護認定審査会についてのメリットは。
答 市としての体制が整ったことにより、負担金にも関わってくる。人件費も減額ができ、市単独処理により連携体制も良くなるので、総合的に判断した結果である。

問 簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)の長坂町の繰入金が約二、〇〇〇万円減額されているが、減額の理由は。
答 長坂町の繰入金金の減額のうち、他会計繰入金の一、〇〇〇万円の減額

は、下水道事業特別会計補正予算(第2号)の須玉町の第三処理区では増富温泉郷と下流の塩川ダムとの関係で建設が伸びているが、いつごろ建設をするのか、また増富温泉郷の温泉水の処理は、現在合併浄化槽で対応しているが、処理場の流入は。
答 国、県の事業認可が下り、処理場の地権者との協議や同意が得られた後に実施したい。平成二十二年まで完了したい。増富温泉郷の温泉水は特殊な成分なので今ままでおりの合併浄化槽で対応していく。

問 小淵沢町篠原地区の下水道接続は。
答 処理能力などを順次調査し、小荒間浄化センターに接続する予定。

問 市全域の下水道工事完了年次はいつごろか。
また未着工地区はどのくらいあるか。
答 次に、高根町下黒沢の和田地区の下水道は日野春処理区へつなぐ計画があるのか。
答 工事完了は平成二十

問 一般会計補正予算(第4号)のまちづくり交付金事業の、長坂駅周辺多目的広場整備の状況は。
答 平成十六年六月から平成二十年度までの五年間で、駅前広場、駅周辺他目的広場、駅前交差点が整備される。

問 水田農業構造改革対策事業・生産調整について詳細説明を。
答 県単独事業産地づくり補助金・市単独事業産地づくり補助金・大豆価格補償・そば価格補償・花豆価格補償・地域内整備補助金がある。



特性を生かした個性あるまちづくりを

真の「地方分権改革の早期実現」を

「三位一体の改革」は、小泉内閣が進める「国から地方へ」の構造改革の最大の柱であり、全国一律・画一的な施策を転換し、効率的な行財政運営の確立を目指すものであるが、真の改革を実現するには、国と地方の信頼関係が極めて重要である。

厚生労働省が地方の負担増加を前提とした「生活保護及び児童扶養手当に関する見直し案」を提出したことは信義に反するばかりか、これまで築き上げた社会保障制度における「国と地方の役割分担」を根底から覆すものである。

我々地方六団体は、国からの要請に対し責任を果たしており、改革の推進に当たっては、国側も誠意を持って対応すべきである。

地方の改革案を尊重するという小泉内閣総理大臣の意向に従い真の地方分権改革を早期に実現するよう、下記事項の実現を強く求める。

記

1、生活保護費の国庫補助負担率の引き下げ措置
生活保護費負担金は国の責務として行うべき事務であり、国庫補助負担率の引き下げは

単なる地方公共団体への負担転嫁であることから、絶対に認められない。

2、三兆円規模の確実な税源移譲

残された六、〇〇〇億円については、政府の要請を受けて提出した「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」に沿って実現すること。

税源移譲に当たっては、所得税から個人住民税への一〇％比例税率化により実現すること。

3、義務教育費国庫負担金について

地方の改革案に沿った税源移譲を実現するとともに、最終的な取り扱いについて、「国と地方の協議の場」において協議・決定すること。

4、施設整備費国庫負担金について

税源移譲の対象とし地方債と地方交付税により万全の措置を講ずること。

5、法定率分の引き上げ等の確実な財源措置

6、地方財政計画における決算かい離の同時一体的な是正

7、地方分権推進のための「第二期改革」の実施

8、「国と地方の協議の場」の制度化

議会制度改革の早期実現を

国においては、現在、第二十八次地方制度調査会において「議会のあり方」について調査・審議を行っているが、地方制度調査会の審議動向を見ると、全国市議会議長会をはじめとした三議長会の要望が十分反映されていない状況にある。

住民自治の根幹をなす議会が、その期待される役割と責任を果たしていくためには、地方議会制度の改正が必要不可欠である。

国においては、下記の事項について、今次地方制度調査会において十分審議の上、抜本的な制度改革が行われるよう強く求める。

記

1、議会の招集権を議長に付与すること

2、地方自治法第九十六条二項の法定受託事務に係る制限を廃止するなど議決権を拡大すること

3、専決処分要件を見直すとともに、不承認の場合の首長の対応措置を義務付けすること

4、議会に附属機関の設置を可能にすること

5、議会の内部機関の設置を自由化すること

6、調査権・監視権を強化すること

7、地方自治法第二〇三条から「議会の議員」を除き、別途「公選職」という新たな分類項目に位置付けるとともに、職務遂行の対価についても、これにふさわしい名称に改めること

12月定例会

一般質問

平成18年度当初予算編成と執行にあたって



ほか1件
田中勝海議員
長坂町

問 国の三位一体改革の影響を受け、各自治体への交付税の減額で厳しい財政事情が浮き彫りになった。特に起債残高は一般会計・特別会計合わせて約八九〇億円強、小淵沢町では約八二億円強である。この状況を踏まえ、新市の十八年度当初予算は、長期財政計画では歳入三一〇億円、歳出三〇三億円が計画されている。二年目を迎えるまちづくりに、平成十八年度の執

行にあたり、具体的な取り組みについての見解は

歳出全体を根底から洗いなおす

市長 行政改革大綱、行政改革アクションプランの推進を目指し、厳しい財政環境を踏まえつつ、限られた財源の重点的、効率的な配分に努め、人と自然が躍動する環境創造都市実現に向けた施策を展開するため、当初予算編成を定めた。これに基づき、国の税源移譲な

どの動向を注視し、課税客体の確実な把握、徴収率の向上により市税収入の確保を図る。

歳出面では、事務事業経費の見直しと、投資的効果、優先度を検討し、既存事業の見直しを徹底的に行う。

17年度行政区の要望事業の実態は

問 市発足後一年が経過し、各行政区では日々生活をする上で、市政に期

待し、地域の総意による補助事業の要望が、一六二行政区の区長より要望書として提出されている。県単、市単を含めた要望事業の実態について、各行政区からの要望書提出件数は、

要望事業の実施済み件数と、年度内実施予定件数は、

市長 平成十七年度の行政区からの陳情、要望件数は三四件で、その中には五八項目の要望があり、実施済み三項目、本年度



ふれあい支援農道

中に二項目着手する予定のうち一項目は県単事業で実施。各区からの要望事項については、厳しい財政状況だが、内容を精査し、対応していきたい。

観光振興対策は



ほか1件
林 泰彦議員
白州町

問 北杜市は観光資源が多く、水、太陽、名山、豊かな大地と空気、多くの観光施設等がある。市内の主要観光地、観光施設ごとの入り込み客数、ここ数年の傾向の推移は。

北杜市と小淵沢町で設置された、観光振興計画懇話会のねらい、タイムスケジュール、その成果をどう施策に生かすのか。市内の観光資源は数多く存在するが、保全状況や維持管理の実態、今後

の対応は。

魅力のある観光地づくりを目指す

市長 入り込み客数は観光政策の評価指標で、効果的な観光政策を行う基礎資料になる。

懇話会の委員は十二人で構成され、一月までに提言をまとめ、年度末までに策定する観光基本計画に反映し、特色ある観光政策を積極的に推進していく。

数多くの自然観光資源



があり、県内随一である。十八人の自然監視員が

委嘱され資源の保全管理に対応している。観光資源・施設の維持管理は、行政と地域住民が一体となり取り組む必要がある。産業観光部長 観光客の延べ人数は、八ヶ岳周辺六一八万人、金峰・瑞牆周辺四二八万人、甲斐駒ヶ岳周辺一四三万人、茅ヶ岳周辺一〇六万人。

市内中小企業者支援対策は

問 中小企業者、商工関係者への一層の支援策は、

市長 中小企業者への指導・支援対策は、通年で取り組みを行っている。今後も市の商工会と密接な連携を図りながら、中小企業者経営安定のため、適切な指導・支援に努める。

また、中小企業振興への取り組みについては、北杜市総合計画の中で、中小企業振興の具体的な推進策、支援対策を考えていく。

農業の振興について

ほか1件



渡邊英子議員

長坂町

問 国の施策によって進められている集落営農組織やファームの活動状況は。

中山間地の多い北杜市の農業は、国の提唱する経営規模の拡大や、自給率向上対策に対応できているのか。

農産物直売施設において、小規模農家は所得を確保しているが、指定管理者制度を導入・決定した時、中山間地の農業振興は更なる発展ができるか。また、指定管理者選



北杜の野菜はおいしいネ

定基準は。地産地消に寄与する直売施設など、指定管理者制度を導入する中におい

ても、直売施設の整備を進める考えは。

集落営農組織を中心に担い手の確保育成を急ぐ

市長 農地集積や農業受託を行っている長坂ファーム組合があり、武川ファームは県の地域提案型集落営農推進事業を導入。須玉、高根、大泉、白州地域においても、集落営農組織構築の準備を進めている。中山間地域では、平地

農業に対応できる集落営農を進め、制度の有効活用により、格差是正、多目的機能の増進を集落単位で図っている。

地域生産組織の育成指導について、指定管理者とともに市が積極的に推進を図る。選定基準は、地域資源の活用、地域の活性化、利用者の意見の反映、施設の設置目的等である。

地産地消施設連絡会議を設立、この組織を中心に、生産品目の選定、販

路の拡大、PRを積極的に展開する。

配布物のスリム化は

問 市民への配布物は、年間でも膨大な量になる統一して、スリム化する考えは。

市長 各部署から配布される書類の対応は、総務課で一括処理し、月に三回行政区長を通じて配布広報誌に掲載可能なものは掲載し、スリム化を考えながら、配布物を最小限にしていく。

北杜市に「ことばの教室」の設置を

ほか1件



植松一雄議員

白州町

問 話しことばに問題を持つために、学習や社会生活が阻害され、本来持っている能力を發揮できない児童生徒に、学校へ籍を置いたまま、保護者と通級して、その障害を除去したり改善するために、県内八カ所の学校に「ことばの教室」が設置され、近隣地区では、葦崎市へ三二名が通級し、北杜市および小淵沢町在住者が過半数を占めているが、遠隔地からの通級を断念せざるを得ない潜

在的な需要は多数と推測する。設置に向け、指導教員の確保を提言する。

県教委と慎重に協議

市長 ことばの教室にかかわる職員は県費負担教職員で、県内の八カ所で二八名、仮に北杜市で設置する場合は、教室など施設の整備に財政負担が大きく、二名の教職員の配置は、他の施設の数に影響もあり、県教委と慎重に協議していきたい。

問 少子化による空き教室を利用すれば、経費負担は少ない。指導教員の確保が問題と思うが、身近なところでの指導を望む。

教育長 空き教室はあるが、教室の改築が必要となる。指導教員は県の広域的配置が基本のため、確保が難しいが、県教委と協議を進めたい。

災害復旧田の

換地登記促進を

問 通称「三十四災」の



換地登記未処理の水田

激甚災害は災害救助法により、復旧されるも、白州地内は六地区で一四ヘクタールが、いまだ換地登記未済のままである。関係者も登記を切望して

おり、先住者の配置などを考慮しての促進を望む。

市長 耕作者が複雑多岐に及んでいることと、経年もあり未完となっているが、関係者の理解と協力が第一であり、その動向を見て対応する。

問 事務処理に手が掛かりすぎて進まないのが実態である。関係者の賛同がある場所も多いが。市長 関係者すべての同意が得られた地区は、換地処分を進めるよう努める。

高根町地内設置の「ミニ水力発電」は



ほか1件
中村勝一議員

高根町

問 八ヶ岳南麓の傾斜地を利用し、中小水力発電施設の設置を計画し、付帯決議が付いたとはいえず算が可決した。

高根町地内、村山六カ村堰土地改良区の水を活用して、設置するミニ水力発電事業について。

水の利用・土地の借用など、村山六カ村堰土地改良区との合意は、悪水払い、西川の改修等、下流域に対する影響は、

設置場所は、人家も近

い。騒音公害に対する配慮は。

費用対効果については、事業が軌道に乗ると利益が上がると思われる。堰土地改良区に対する、水の利用・土地借用などの管理費を、どのように判断しているのか。

市長 村山六カ村堰土地改良区とは、基本的な合意に至ったと考えている。下流域に対する影響は、設計の段階で水量計算を綿密に設定していきたい。詳細設計で騒音の少な

い機種の選定をはじめ、発電場所も検討する。水利用の代償は、土地改良区からの要望事項とあわせ協議していきたい。

生活環境部長 実施設計が今年度中、工事自体は平成十八年度にずれ込む

原っぱ教育の現状と指導主事設置は

問 自然との関わりの中で豊かな心、協調性のある人づくり「原っぱ教育」の現状は。地域の各施設および地域人材の活用、

教育研究活動のための指導主事の設置は。

市長 豊かな体験活動など、生の教材を取り入れた授業が行われている。指導主事は、広域的配置になるが、葦崎市と共同で設置し、本市負担として、今は管理主事の設置を県に要望している。

教育長 管理主事設置を折衝中であるが、児童・生徒への指導、対応は大切なことなので、もう一度指導主事設置について検討する。



明るく、力強く

ミニ水力発電事業は



ほか2件
中嶋 新議員

高根町

問 村山六カ村堰の水を利用したミニ水力発電事業は、環境問題解決に貢献し、「環境創造都市」を標榜する市にとつて、意義のある事業である。

九月議会で付帯された案件について。

合併特例債を含め財源確保の状況は。

トータル的なコンサルタント会社導入の考えと委託料の詳細な内容は。

水圧管布設にかかる借地料や、地域振興策等の要望や条件提示はあるか。

市長 当初計画通り、三〇%のNEDOの補助金が決定されており、合併特例債もほぼ確実となり、採算性に明るい見通しである。

電気事業に精通したコンサルタント会社を導入し、委託料は現地調査、測量および実施設計である。

現在協議中だが、安定水量確保のために、東沢取水口の改良、悪水払い整備と、唐沢水路合流地区の改良の要望が出されている。



白川村ミニ水力発電の視察

指定管理者選定は

問 公募した応募状況、選出基準、委託による経費削減額は。また将来、料金等の値上げはあるか。

約一億五千万円削減

市長 九三施設を五四に区分し公募。選定委員会は委員二十名で構成し、市民代表十二名、公認会計士、税理士四名、市職員四名である。

現時点で制度導入により、約一億五千万円削減の試算。公の本来の目的である住民福祉向上を図るべく、従来の料金制度を維持していく。

料金の統一は

問 上下水道料金統一に

ついて、現時点での状況と今後の見通し、審議会の設置状況と内容は。

下水道審議会設置

市長 去る十一月二十一日、委員十四名の下水道審議会を設置し、今後四年程度、審議会を開催し意見をいただく。また来年度は簡易水道運営委員会を立ち上げ、多様な料金設定、市全体の給水区域の見直し等、課題解決に努力する。

地域交流プラザの整備は



ほか1件

千野秀一議員

大泉町

北杜市・小淵沢町合併協議会



問 三月には小淵沢町を含め、八つの特徴を持った地域の集まりとなる。八つの光る個性を持つ本庁と支所機能を有した地域交流プラザは、重要なものだが、北杜市型だという考えがあれば、聞かせて欲しい。

地域交流プラザの整備は、武川、大泉、白州、小淵沢は新築、ほかは改築と小淵沢との合併協議会の建設計画書にあるが、その機能、内容、規模はどのようなものか。新築

改築の際、地域の意見を反映する考えは。

総合的かつ慎重に検討

市長 地域交流プラザは、地域に密着した行政拠点で、旧町村の役場庁舎を総合支所として存続したものである。類似施設の統廃合は、行政改革の中で重要な課題であり、新築を予定する地域交流プラザは、諸般の事情を総合的に勘案し、慎重に検討していきたい。

新改築の計画が具体化されれば、地域住民の意見を聞く中で進めていく。

地域委員会の機能の活用は

問 地域コミュニティの強化のため、地域委員会を中心とした地域活動により、新しく移り住んだ方々と、従来からの住民が形成する、地域コミュニティの活性化を推進するところがあるが、その方策は。

地域に合った共同体を検討

市長 転入者の中には、行政区への未加入者も多く、コミュニティの形成が図られない地域がある。市としても、各行政区の見直し等において、実情を把握し、地域に合った共同体を検討する中で、活性化に向け、連帯感のある和の地域づくりを進めたい。

少人数学級への取り組みは



ほか1件

鈴木今朝和議員

長坂町

問 小中学校の学級定数は、公立義務教育諸学校の学級編成、教職員の定数の標準に関する法律により、四〇人まで一学級の措置が全国一律に取られている。

しかし、この配置基準では、今の学校の諸事情や、きめ細かい指導体制の職員組織を作るには、非常に困難な状況である。三〇人学級の実現について、県では小学校の低学年に追加している。

市内の六校には三〇人

以上の学級が三学級以上ある。市の負担で教員を追加する考えは。

市長 国として、学級定員四〇人は、法律により厳格に適用している。県では「輝き三〇プラン」で小学校低学年の三〇人学級が実施されている。

しかし、市町村での裁量は財政負担が大きく、慎重な論議が必要だ。市として、本年度七名の補助教員を臨時採用した。また、すべての学校に図書司書を配置した。

市立図書館の組織整備について

問 図書館は生涯学習の場、潤いのある心豊かな市民や、地域を作る大切な施設だ。市には七つの図書館があり、施設的には充実している。しかし、各図書館が名実ともに機能を発揮していないのが現状だ。七つのうち一館を中央図書館他の六館を分館として組織化し、整備運営を充実すべきだが。

図書館を独立形態に

教育長 図書館の重要性に鑑み、機能充実・主体性を強化するため、蔵書数、利用者数などを勘案する中で、中央図書館を定め、図書館そのものが生涯学習課から独立した形態をとるよう検討している。職員体制については、見直しを行いながら、必要に応じて、司書資格を有する正規職員を配置するなど、充実に努めていく。



すばらしい図書館

新市建設計画の見直しと 総合計画策定は

ほか2件



浅川哲男議員

大泉町

問 本市の主要事業は合併特例債を見込み、箱物等の建て替えなどが計画されているが、その計画を見直し、市民に直結した施策、事業を優先し、現在総合計画策定中であるので、行政改革の内容を、整合性をもった計画にすべきだが。

また、小淵沢町の編入合併に伴う、主要事業と特例債はどのくらいか。

市長 七町村の合併により公の施設が多いので、指定管理者への移行、主

問 本市の主要事業は合併特例債を見込み、箱物等の建て替えなどが計画されているが、その計画を見直し、市民に直結した施策、事業を優先し、現在総合計画策定中であるので、行政改革の内容を、整合性をもった計画にすべきだが。

また、小淵沢町の編入合併に伴う、主要事業と特例債はどのくらいか。

市長 七町村の合併により公の施設が多いので、指定管理者への移行、主

問 本市の主要事業は合併特例債を見込み、箱物等の建て替えなどが計画されているが、その計画を見直し、市民に直結した施策、事業を優先し、現在総合計画策定中であるので、行政改革の内容を、整合性をもった計画にすべきだが。

また、小淵沢町の編入合併に伴う、主要事業と特例債はどのくらいか。

市長 七町村の合併により公の施設が多いので、指定管理者への移行、主



問 本市の主要事業は合併特例債を見込み、箱物等の建て替えなどが計画されているが、その計画を見直し、市民に直結した施策、事業を優先し、現在総合計画策定中であるので、行政改革の内容を、整合性をもった計画にすべきだが。

また、小淵沢町の編入合併に伴う、主要事業と特例債はどのくらいか。

市長 七町村の合併により公の施設が多いので、指定管理者への移行、主

問 本市の主要事業は合併特例債を見込み、箱物等の建て替えなどが計画されているが、その計画を見直し、市民に直結した施策、事業を優先し、現在総合計画策定中であるので、行政改革の内容を、整合性をもった計画にすべきだが。

また、小淵沢町の編入合併に伴う、主要事業と特例債はどのくらいか。

市長 七町村の合併により公の施設が多いので、指定管理者への移行、主

介護保険一部改定の実態と対策は

ほか2件



中村隆一議員

長坂町

問 十二月定例会の市長所信では、平成十八年度の介護保険料見直しで、現在の基準額二、四五五円を三、二〇〇円程度になると述べ、三割もの引き上げを発表し、国保税在宅での国の低所得者対策がない中で、市独自のサービスをを行うべきだが。

市長 市独自のサービスにかかる費用は、財政状況が厳しい折、困難。介護保険料は五から六段階



原油高騰は厳しい

安心して安全な暮らしを 確保するには



ほか1件
保坂多枝子議員

高根町

問 高齢者や子供を対象にした詐欺や凶悪な事件が多発しており、未然に防ぐための早急な対応が重要。危機管理のマニュアルや通報方法の整備等を警察、教育施設、福祉施設、行政が連携して、市で主催する事業等に取り入れ、地域ぐるみで推進していく考えは。

児童生徒に関しては通

問 通学路が山や畑に面して、民家と距離のあるところでは、防犯ベルでは役に立たないので、直接保護者に連絡がつく携帯電話の貸与等や、具体的に実際の場で役立つような対策の示し方が大切。危険個所の指摘提案がされた場合の対応は。

協議をしながら対応したい。



安心・安全対策を

問 廃棄物の量は、各自治体の努力にもかかわらず減少せず、種類も多様化している。ゴミの中には新品同様の物、再生可能な物もある。不用品の情報誌の作成を行い、市役所等主な公共機関に配置しては。

市長 循環型社会を形成する上からもゴミの減量化、資源の有効利用の観点からも重要で、行政としても応えていきたい。

生涯学習宣言都市に むけての努力は



ほか1件
小林忠雄議員

須玉町

問 活力ある都市の創造は、市民と行政が一体となり、社会教育・社会体育に取り組み、実践してこそ、活力あふれる都市づくりができる。考える。市政発展に向け、独自の進むべき指針として、大きな柱が必要で、地域で市民が一体感をもち、活力ある生活を送るためには、地域の教育力の向上は欠かすことができない。そこで、社会教育、とりわけ公民館は住民のために、「生活に即した



地域色豊かに

教育、学術、文化に関する各種の事業を行い、教

養の向上、健康の増進などに寄与する」ことを目的としている。そこで、生涯学習宣言都市の実現に向けての体制作りが必要だが。

実現に努力する

教育長 七つの教育センターは、地区の要としての公民館機能を担う中で、生涯学習事業を展開し、各分館事業への指導・協力にも対応している。市全体として行う学習活動と、各教育センターを

中心とした地域事業との連携を図りながら、住民参加型の「生涯学習宣言都市」実現に向けて努力していきたい。

本庁と総合支所のさらなる連携強化が必要

問 総合支所は、旧町村における市民の相談・要望・苦情など、市民生活に密着した窓口であり、きわめて重要な業務を果たしている。本庁と総合支所の連携強化、予算執

行権を含めた職務分掌の見直しが必要だが。

住民サービスの向上に努める

市長 事務決済規程で収入・支出に関する事項の決済は、本庁の部長と総合支所長は同じ権限を有し、事務執行をしている。窓口相談についても、迅速な事務処理体制は整っており、今後も職員とともに、市民の目線に立つたサービスに努めていく。

納税者全納報奨制度の見直しは

ほか4件



内田俊彦議員

須玉町

問 納税者の全納報奨制度については、報奨率の引き下げや、廃止も視野に入れ、検討をする時期である。財政難打開策のひとつとして、採用し

口相談を開設し、働く世代の人たちの意見を聞き、子育て支援を行うことは、北杜市発展のひとつになるがどうか。浅尾地区の明野最終処分場候補地が決定された地元同意について市長の考えは。ヴァンフォーレ甲府がJ1昇格を決めた。市において、スポ少から社会人まで、トータル的なスポーツ指導者の育成が、市の発展につながると思うが。

交付率の見直し等 状況を勘案し対応 市長 全納報奨金制度は、地方自治確立のため必要な財源確保と、納税意識の向上を目的としているが、金融機関の窓口での納税、口座振替が普及してきた。交付率の見直しや、制度自体を廃止する自治体が増加傾向にあり、県内の状況も勘案しながら、対応していく。森林セラピーという用語は、国土緑化推進機構

が認定しないと使えないが、市のイメージアップや観光宣伝にはよい事業で、第二期の応募について検討する。事前に児童家庭課に連絡があれば、平日は午後八時、土・日曜日でも相談に応じる。次世代育成支援行動計画は、子育て中の市民のアンケートに基づき策定、この計画を基本に幅広い意見を伺い、子育て支援を実施する。意見集約の結果を尊重し、建設地を決定。処分

場の規模の見直し、安全対策の向上など、地元理解をさらに深め、推進が確実に図れるよう、県に対し要望した。教育長 市のスポ少は十一種目、四五団、団員数九六三人、指導者一七七名が登録。スポーツ指導者には幅広い教養、専門的知識が求められているが、スポーツ振興に熱意のある多くの人が、認定指導者となれるよう、指導者研修会等の事業に積極的に取り組む。

里山対策は



小林元久議員

長坂町

問 県内でも広大な面積を持つ本市は、人と自然が躍動する環境創造都市を目指している。先人・先輩が育てた、緑豊かな里山を守ることは私たちの義務である。後継者不足や山林資源の価格低迷により、里山は管理が行き届かず、農産物の被害は、年々増加傾向にある。これらの対策は別々に取り組むのではなく、次の三つを組み合わせた造林計画が必要である。

人と自然が躍動する環境創造都市を目指し、どのような取り組みを行ってきたか、また、今後の取り組みは。野生・鳥獣害による農産物被害と、緑豊かな自然を守るための対策は。松くい虫による自然破壊対策を具体的に示せ。里山の維持管理等に補助制度 市長 本市の森林面積は四万四、二〇〇ヘクタールで、市の総面積の七七・

六%を占めている。山は建築材料、たい肥、薪など、人間生活に欠かせない貴重な資源を与えてくれた。森林の環境を整えることは、景観はもとより県土保全、水源涵養、自然環境の保全、地球温暖化防止、災害防止や有害鳥獣対策にも必要である。市では現在、民有林における植林、間伐、除伐保育等の事業を行おうとする個人および団体に対し補助金を交付すること

とし現在準備を進めている。財産区集落、NPO法人など、営利を追及せず、里山の維持管理および有害鳥獣対策等を目的とした団体、所有者、個人の里山整備に対し、国・県の補助金と合わせ八五%を限度に補助。その目的達成のために、里山整備事業推進委員会、野生鳥獣害対策協議会を組織し、有効な対策を講じていく。



松くい虫による自然破壊対策は、市の職員と峡北森林組合の職員で被害木を確認、薫蒸、薬剤による駆除処理等を行っているが、今後も、山林の巡視や樹種転換事業等への啓蒙、推進に努めていく。守ろう里山を

行財政改革は



ほか1件

小尾直知議員

長坂町

問 現在開催されている行政改革推進委員会で、多くの議論を重ね、来年三月までに基本理念や推進事項等を盛り込んだ行政改革大綱と、実施計画となる行財政改革アクションプランを作成するとあるが、国・地方を取り巻く行財政状況は厳しく、市民の目線で、先の見える改革プランでなければ意味をなさない。

委員会での検討内容を公開する考えは、市長の改革の方針は決

まっているか。短・中・長期にわけて示せ。

市長 社会経済情勢の変化に対応した、簡素にして効率的な市政実現のため、行政改革推進委員会を設置し、四回の委員会を開催した。改革の基本目標は、第一の柱が財政の健全化。第二の柱は施策の再構築と市民との協働。第三の柱は市役所の構造改革とスリム化。

審議内容は、委員会の同意があれば、会議録等の公開ができるが、公開



入居希望者が多い市営住宅

に関する条例等が制定されてなく、条例の制定を視野に入れ検討する。

改革の方針は、将来が見える計画を基本とし、

市民と行政の役割分担の明確化を基本理念に、行政計画に取り組む。実施計画は平成十八年度から平成二十二年度の五年間とし、改革の迅速性や実効性を考慮して三年間を集中推進期間と考える。

住宅事情については

問 市営住宅の全体と、旧町ごとの入居待機者の数。耐震化と耐用年数の過ぎた住宅の措置を示せ。また、新たな市営住宅の建設は。

市長 市営住宅は現在、三九団地、九二五世帯あり、入居待機者は市全体で十二世帯。明野町一帯、須玉町二世帯、高根町三世帯、大泉町三世帯。昭和五十五年以前建設の住宅の耐震化は、策定中の公営住宅改善事業計画に基づき、建て替え、取り壊しを考えている。

現在、高根町、西原団地の建て替えのため、基本設計中。今後の建設は、公営住宅事業計画に基づき、整備を進める。

人間マップによる観光振興を



ほか1件

坂本治年議員

高根町

問 景観を生かすことのできる観光地と、生かさない観光地の差が出ている。いかに滞在型観光地にするかが課題である。

清里駅前開発に取り組む、市と小淵沢町は、観光地モデル事業で観光振興計画懇話会を設置した。観光が活性化し、宿泊客が増えることが市の発展と、それに連動した農業振興の地産地消につながる。ソフト面を強化し、人間マップを作成して観光振興を進めては。

市長 人間マップは、各分野で専門知識を持った方々の登録をお願いして観光資源の案内をしていただく。観光振興計画懇話会で、魅力ある観光地づくりを検討していく。

交通安全対策は

問 市内には、国道20号線、141号線の幹線道路があり、市道と農道が交差し、市民の生活道路として使用している。県外の車は二つの幹線道路の状況がわからず、交差

点での人身事故や車両事故等が多く、住民が常に危険を強いられているが交通安全に関する考えと車両事故・人身事故の件数は。

市長 国道、主要幹線道路等が整備され、市民の利便性は向上したが、交通事故誘発の一因であり、日常的に交通安全を実施していくことが大切だ。

警察、安協との連携を密にして交通安全教室を開催し、積極的に幼児、児童、高齢者の交通事故

抑制に取り組んでおり、市民の安全意識と、モラルの高揚を図っていく。

過去五年間の人身事故は、平成十二年は一六二件、以降、一六四件、一八二件、二一四件、平成十六年は二四五件で、年々増加している。

警察、安協などと連携をとり、交通安全対策に取り組み、安全・安心な北杜市の実現を目指す。



モラルの高揚を

明野最終処分場は



ほか2件

篠原眞清議員

明野町

問 市長は山本知事に対し、浅尾地区での処分場建設受け入れを表明し、安全対策を中心とする、五項目の要望を提出した。処分場計画の主要な部分が無定数の状況で、受け入れ表明するのは、自ら判断せず、県ならびに環境整備事業団まかせであり、市長として責任を自ら放棄するものである。地元明野町選出の議員として、強く抗議する。

問 市長は山本知事に対し、浅尾地区での処分場建設受け入れを表明し、安全対策を中心とする、五項目の要望を提出した。処分場計画の主要な部分が無定数の状況で、受け入れ表明するのは、自ら判断せず、県ならびに環境整備事業団まかせであり、市長として責任を自ら放棄するものである。地元明野町選出の議員として、強く抗議する。

問 市長は山本知事に対し、浅尾地区での処分場建設受け入れを表明し、安全対策を中心とする、五項目の要望を提出した。処分場計画の主要な部分が無定数の状況で、受け入れ表明するのは、自ら判断せず、県ならびに環境整備事業団まかせであり、市長として責任を自ら放棄するものである。地元明野町選出の議員として、強く抗議する。

問 市長は山本知事に対し、浅尾地区での処分場建設受け入れを表明し、安全対策を中心とする、五項目の要望を提出した。処分場計画の主要な部分が無定数の状況で、受け入れ表明するのは、自ら判断せず、県ならびに環境整備事業団まかせであり、市長として責任を自ら放棄するものである。地元明野町選出の議員として、強く抗議する。

問 市長は山本知事に対し、浅尾地区での処分場建設受け入れを表明し、安全対策を中心とする、五項目の要望を提出した。処分場計画の主要な部分が無定数の状況で、受け入れ表明するのは、自ら判断せず、県ならびに環境整備事業団まかせであり、市長として責任を自ら放棄するものである。地元明野町選出の議員として、強く抗議する。

地域防災計画の作成見通しは



ほか2件

古屋富藏議員

高根町

問 本市は広大な面積を有し、地形も複雑で、山間地にも集落が多くあることから、自然災害に強い街づくりを進める必要がある。平成十四年に、市全域が東海地震防災対策強化地域に指定された。また、県は本年五月に東海地震被害想定調査報告書を作成し公表した。そこで、市民の生命、身体および財産を災害から守るための、市の地域防災計画の作成見通しは。

問 本市は広大な面積を有し、地形も複雑で、山間地にも集落が多くあることから、自然災害に強い街づくりを進める必要がある。平成十四年に、市全域が東海地震防災対策強化地域に指定された。また、県は本年五月に東海地震被害想定調査報告書を作成し公表した。そこで、市民の生命、身体および財産を災害から守るための、市の地域防災計画の作成見通しは。

問 本市は広大な面積を有し、地形も複雑で、山間地にも集落が多くあることから、自然災害に強い街づくりを進める必要がある。平成十四年に、市全域が東海地震防災対策強化地域に指定された。また、県は本年五月に東海地震被害想定調査報告書を作成し公表した。そこで、市民の生命、身体および財産を災害から守るための、市の地域防災計画の作成見通しは。

問 本市は広大な面積を有し、地形も複雑で、山間地にも集落が多くあることから、自然災害に強い街づくりを進める必要がある。平成十四年に、市全域が東海地震防災対策強化地域に指定された。また、県は本年五月に東海地震被害想定調査報告書を作成し公表した。そこで、市民の生命、身体および財産を災害から守るための、市の地域防災計画の作成見通しは。

問 本市は広大な面積を有し、地形も複雑で、山間地にも集落が多くあることから、自然災害に強い街づくりを進める必要がある。平成十四年に、市全域が東海地震防災対策強化地域に指定された。また、県は本年五月に東海地震被害想定調査報告書を作成し公表した。そこで、市民の生命、身体および財産を災害から守るための、市の地域防災計画の作成見通しは。

自助意識が被害を少なくする原点

市長 防災計画の整備状況



備蓄倉庫

況については、計画案の作成を終え、地域防災計画および関係法令との整合性の確認を行い、年度末までには作成する。今後、防災に対する啓蒙、各行政区の自主防災組織活動の推進に努める。

市長 東海地震被害想定では、北杜市は全壊十八棟、半壊一、二二九棟、死者二人と想定されている。市では地震による木造個人住宅の倒壊を防ぐため、住宅耐震診断事業を実施することにし、広報誌等で周知、希望者を募集している。

市長 東海地震被害想定では、北杜市は全壊十八棟、半壊一、二二九棟、死者二人と想定されている。市では地震による木造個人住宅の倒壊を防ぐため、住宅耐震診断事業を実施することにし、広報誌等で周知、希望者を募集している。

問 本市には、昭和二十五年以前に建築された建築物が、六、九七六棟あり、建物の三二％にのぼるが、地震による被害を減らすための対策として、住宅耐震診断と補強の指導は。

市長 地震発生後、二、三日は、電気・水道等の

市長 東海地震被害想定では、北杜市は全壊十八棟、半壊一、二二九棟、死者二人と想定されている。市では地震による木造個人住宅の倒壊を防ぐため、住宅耐震診断事業を実施することにし、広報誌等で周知、希望者を募集している。

問 本市には、昭和二十五年以前に建築された建築物が、六、九七六棟あり、建物の三二％にのぼるが、地震による被害を減らすための対策として、住宅耐震診断と補強の指導は。

市長 地震発生後、二、三日は、電気・水道等の

市長 東海地震被害想定では、北杜市は全壊十八棟、半壊一、二二九棟、死者二人と想定されている。市では地震による木造個人住宅の倒壊を防ぐため、住宅耐震診断事業を実施することにし、広報誌等で周知、希望者を募集している。

問 本市には、昭和二十五年以前に建築された建築物が、六、九七六棟あり、建物の三二％にのぼるが、地震による被害を減らすための対策として、住宅耐震診断と補強の指導は。

市長 地震発生後、二、三日は、電気・水道等の

市長 東海地震被害想定では、北杜市は全壊十八棟、半壊一、二二九棟、死者二人と想定されている。市では地震による木造個人住宅の倒壊を防ぐため、住宅耐震診断事業を実施することにし、広報誌等で周知、希望者を募集している。

声のひろば

koe no hiroba

北杜市議会だよりでは、毎回市民のご意見・ご要望などさまざまな『声』を掲載してまいります。今回は7名に執筆していただきました。これからも投稿をお待ちしています。



「オニは外！福は内！」

北杜市の未来に夢を



大泉町 浅川益幸

平成の大合併は、全国で三、二、三二あつた市町村が、平成十八年三月までには四割減の一、八二二に再編され、それぞれの形で船出をした。われわれ、峡北の地域でも七カ町村が合併して、新北杜市を誕生させ、満一歳を迎えた。市民の新しい期待は計り知れない、また新市に寄せる期待は計り知れないものがある。なぜならば、合併前に言われた北杜市の未来像に、市民一人ひとりが限らない夢と希望を抱いたことは言うまでもない。しかし、満一歳となった今、北杜市が当初言われたような、バラ色の夢はなんとなく遠くに置きざりにされ、厳しい現実のみが先行される。財政改革、施設の統廃合、人員の削減等々がささやかれる中、国の推し進める三位一体の改革のうねりの中、地方行政を取り巻く条件は、誠に厳しいものがある。この状況であるから、このような厳しい状況であるから、これからの北杜市の未来像をより鮮明に写し出し、市民一人ひとりが北杜市の将来に夢と希望を持ち、北杜市民でよかったと誇れるような、ソフト面での政策も前面に打ち出すべきではないだろうか。

生涯学習の推進について



武川町 小沢芳武

市長は初の市議会の所信表明の中で、地域の活性化は市、市政の原点であると言われました。現在、日本人の資質は落ちるところまで落ちたといわれております。何の罪もない我が子を虐待死させ、毎日、獣にも劣る事件が報道されています。また、大正・昭和・平成と、苦難な人生を生きた年寄りの中には、今こそ残された余生をと、今まで苦勞した分まで、生きがいと安らぎを求めているのに、家族からはやさしい言葉一つかけてもらえず、ただ寂しさに耐えているだけの、生活を強いられる人もいます。政治は国民のためにあるのではないかと思う。かつては、各市町村の社会教育担当者は土日を返上して、公民館や分館に家庭教育、その他の学習を進めて人づくり、地域づくりに貢献したものです。無駄な施設の運営に管理者制度を導入して、ご苦勞されているようですが、生涯学習課を中心に、各教育センターの活躍をお願いしたい。財政が厳しいことは承知しており、予算がないから、あれもこれも駄目では市政の後退です。人づくり・地域づくりを優先した行政を、ぜひお願いしたい。

生涯教育の武道



白州町 小林睦美

弓道は日本の伝統的な文化の一環であり、弓道部は北杜市内の高校にあり立派な成績を収めております。卒業生、また、弓に携わってきた者は、どこで弓を引いてよいのか分からずじまいの様子、使用できる道場が、武川町に一カ所だけあり、大会などを実施、有段者も数名おります。真・善・美を最高目標として、常に至誠と礼節を重んじ、弓を射ることを通して、人間形成に大いに寄与する、日本古来の武道であります。平成十四年度から実施された完全五日制を念頭に、年少者に対する徳育的效果とともに、高齢化に伴うお年寄りの生涯教育、老後の生きがい対策として、もっと身近に道場があれば、幸いと思う今日です。

福祉施設の充実を



明野町 藤原泰秀

私の母親は、二年前に九十三歳で亡くなりました。亡くなる数年前より介護が必要になり、要介護認定を受け、2と認定されました。徐々に介護度が進み、最後は4になりました。

この間、さまざま介護の保険のやっかいになりながらも、自宅で暮らしました。これも同居人がいるからこそできたことです。

さまざまな事情で、独り暮らしでも要介護なら、施設が必要になります。しかし、北杜市内のある施設では、入所待ちが三〇〇人余と聞きました。驚きと共に不安を感じました。まず、高齢化が進行する中、身体状態要介護度に適し、軽費で入所できる施設の充実策を、考えていかなければならないと思います。

平和を願って



高根町 山本賀子

暗闇の夜空を旋回するB29の爆音、バタバタと激しく投下される焼夷弾を頭上に、田植の済んだばかりの田んぼの中をぬかるみに足をとられながら、必死に逃げ回った忌まわしい悪夢のような甲府空襲、記憶が六〇年前となりました。

入学直後の、転校したばかりの小学校も焼失し、お寺の本堂を仮教室、膝の上に教科書らしきものを広げ、勉強しました。

すべてが灰となり、栄養失調で餓死する人、髪の毛が抜け落ちてしまう人も大勢いました。

六〇年の歳月を経た今は、摂食過多が疾病を誘発し、「食事バランスガイド」が策定され、提唱されています。また、物資は見かけ上豊富でも、心が失われているとも言われています。

日本中の人々がそうであるように、人々の人生を狂わせてしまった戦争、戦争さえなかったら、戦後間もなく病気で他界した母、そして、一番上の姉も、亡くならないで済んだのではないか、私も、今ごろ東京の住民として、また、別の人生を送っていたのではないだろうか、と考えることもしばしばです。

平和で豊かな暮らしが、永久に続くことを願ってやみません。

高齢者福祉について



長坂町 太田明美

誰にも看取られず、亡くなってしまふ孤独死。一昨年、私の住む地域で起きた悲しい出来事です。

高齢化が急速に進む昨今、行政区が拡大したからでしょうか。老人福祉の分野で、継続してほしかった「老いても豊かに過ごす生活」のための、さまざまな試行が軽視されている気がします。保健師さんが巡回しての、地域健康相談もなくなりました。

民間のサービスマネジメントが充実してきていますが、そちらにおまかせを言うのでは、公平ではありません。経済的理由で受けられない場合もあります。

何通もの行政からの通知を持って、尋ねてこられた老人の方がいました。中身の重要性も理解できていません。それらが半年以上返信されなくても、再度の請求もなされず、申請の遅滞で受けられないサービスマネジメントが出る寸前でし

た。どんな小さな地域にも、公平なサービスマネジメントを提供できる行政であってほしいと思います。

明るく活気に満ちた北杜市に



須玉町 渡辺春子

七町村が合併して、一年が経過しました。市の総面積は、県下一の広範囲となり、それぞれの特徴ある生活習慣、自然の「水と緑と太陽」は、日本一に恵まれた環境の中で、育まれたものがあります。

こうした環境下にあって、何よりも大切なことは、日々の生活の中で、明るく活気に満ちた生活を送ることなのです。それには、健康こそが第一の宝です。

福祉のお世話にできるだけなら、日常生活において予防すべきこととして、他人とのふれあい、生活の改善や運動は、欠かすことができません。第二は生きがいとして、趣味を持つことも、もちろん必要です。これらは自分一人でもできることなのです。

その上に立って、隣人など地域のふれあいと、連帯感こそが活気に満ち、夢あふれる北杜市となるものと思っております。

影も濃く 明るさも濃く 冬の月

北杜市ウォッチング

HOKUTO SHI WATCHING



.....
北杜の子ども達を守る
スクールガードのお二人
.....



伊藤重忠さん



飯田忠子さん

「春よ来い！」



編集後記

北杜市誕生一年三カ月、輝かしい平成十八年をお迎えることと思います。議会だよりも第五号を発行することとなりました。

今議会は、一般会計補正予算（第4号）をはじめ、三月の小淵沢町合併に伴う関係条例の整備、指定管理者の指定について等、二〇七案件が上程されました。特に公の施設の指定管理につきましては、指定管理者制度特別委員会を設け、市民サービスの向上と、経費削減が図れるのか、慎重審議が続いています。

議会広報編集委員会では、市民の皆さまから多くのご意見・ご投稿をいただき感謝しております。これからも、ご愛読をお願いするとともに、ご意見をお寄せください。

議会広報編集委員会

- 委員長 中村 勝一
副委員長 渡邊 英子 小澤 宜夫
委員 五味 良一 小林 忠雄
内藤 昭 中嶋 新
鈴木今朝和 中村 隆一

議会傍聴にお出かけください

三月定例会は、平成十八年二月下旬から予定されています。議会の様子をより身近に感じることが出来ますのでぜひ傍聴してみてください。（傍聴定員は四十名ですのでお早めにご申し込みください。）

詳しくは、議会事務局まで。
電話〇五五 一 四二 一三〇三



ほくと議会だより Vol.5
HOKUTO GIKAI DAYORI

F 408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
TEL 0551-42-1303 FAX 0551-42-1128
URL: <http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/>
E-mail: info@city.hokuto.yamanashi.jp

印刷：株式会社ソウナン